

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
定時株主総会
期末配当金 3月31日
中間配当金
(中間配当を実施する場合) 9月30日
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社
〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/pn/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186



【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○特別口座から一般口座への振替請求	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○単元未満株式の買取・買増請求		
○住所・氏名等のご変更		
○特別口座の残高照会		
○配当金の受領方法の指定（注）		
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		

(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○支払期間経過後の配当金に関するご照会		
○株式事務に関する一般的なお問い合わせ		
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。	

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 川崎市中原区中丸子 150 番地
電話 044-435-3000 (代表)

tok

第81期
中間報告書

平成22年4月1日～平成22年9月30日

tok 東京応化工業株式会社

株主の皆様へ

成長軌道に乗せた
事業展開を推進して
まいります。



取締役社長
仲村洋一

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお喜び申しあげます。

第81期第2四半期(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)の業績の概況をご報告するにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期は、「緊急収益対策」「事業構造改革」の成果を土台とし、引き続き経費削減を推進してまいりました。業績面におきましては、装置事業では一部製品の検収が第3四半期以降に遅延しましたが、材料事業は順調な回復をみせ、前年同期の売上を大きく上回ることができました。また、利益面におきまして、前年同期の赤字から黒字化を果たしております。

今後の需要動向は不透明な状況にありますが、時代の変化に対応した事業展開を図り、成長軌道に乗せるべく邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

◎第81期第2四半期の経営成績

当第2四半期における売上高は374億78百万円(前年同期比15.1%増)となりました。利益面におきましては、

営業利益は28億58百万円(前年同期は営業損失7億94百万円)、経常利益は28億35百万円(同 経常損失7億27百万円)、四半期純利益は15億97百万円(同 四半期純損失6億89百万円)となりました。

◎配当金

当期の中間配当金につきましては、1株当たり15円とさせていただきます。

◎第81期第2四半期の事業展開

半導体製造の最先端プロセスで需要が拡大しているエキシマレーザー用フォトレジストおよび高純度化学薬品の拡販に努めたほか、新規事業領域におきましては、シリコン貫通電極形成システムの販売促進、次世代太陽電池向け製品の早期事業化に向けた活動を行ってまいりました。

◎今後の課題と戦略

前期までに構築してまいりました筋肉質な事業体制

を維持し、さらなる業績の伸長と成長軌道に向けた「新生東京応化」を構築すべく諸施策を講じてまいります。

既存事業領域

- 材料事業
 - ・高い競争力が発揮できる製品の開発
 - ・各製品におけるシェア拡大と不採算製品の見直し
- 装置事業
 - ・採算性をより強く意識した拡販と検収の早期化

新規事業領域

- 社内連携強化による新製品の早期事業化
- 微細加工技術を生かした新たな事業領域の拡大

◎第81期通期の見通し

半導体および液晶ディスプレイ市場における需要動向に不透明感が強く、また、円高傾向で推移する為替相場の影響があるものの、売上構成の改善に加え、経費削減施策の効果から、通期の連結予想数値といたしましては、売上高790億円、営業利益48億円、経常利益52億円、当期純利益32億円を見込んでおります。

株主の皆様へ

経費削減を推進し、また、材料事業の業容拡大も寄与し、利益面では期初予想を上回ることができました。

P1

トピックス

太陽電池材料への取り組みについて

P4

事業別の業績概況

第81期第2四半期の事業別の業績について

P5

財務ハイライト

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益、純資産/総資産、1株当たり当期純利益、株主還元について

P7

連結財務諸表

第2四半期連結貸借対照表、第2四半期連結損益計算書、第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

P8

株式の概況

株式の状況、大株主、所有者別株式分布状況、株価の推移

P9

会社の概況

会社概要、東京応化工業グループ、役員紹介

P10

◎創立70周年を迎え「新生東京応化」を目指します

当社は、本年の10月25日で創立70周年を迎えることができました。これもひとえに皆様方のご支援の賜物と役員一同感謝いたしております。

昭和15年（1940年）、水酸化カリウム・水酸化ナトリウムの高純度化学薬品メーカーとして産声をあげ、その後、白黒テレビ用蛍光体接着剤の開発を足がかりに電子材料メーカーへと踏み出し、半導体用フォトレジストを手掛けるメーカーとしてグローバルな展開を行ってまいりました。

しかし、昨今は厳しい事業環境に直面し、「緊急収益対策」および「事業構造改革」を断行するなど、

まさに臥薪嘗胆の時期を経験いたしました。この創立70周年を当社グループの転機と捉え、現在、役員が一丸となり、「第二の創業」という考えに立ち「新生東京応化」を実現すべく、業績の回復のみならず、新規事業を創出して、持続可能な当社グループを実現するための仕組みづくりとなる諸施策を進めております。

これからも皆様方とともに進化し、多くのステークホルダーから信頼を寄せられる企業であり続けるため、役員一同一層精進する所存でありますので、今後とも倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

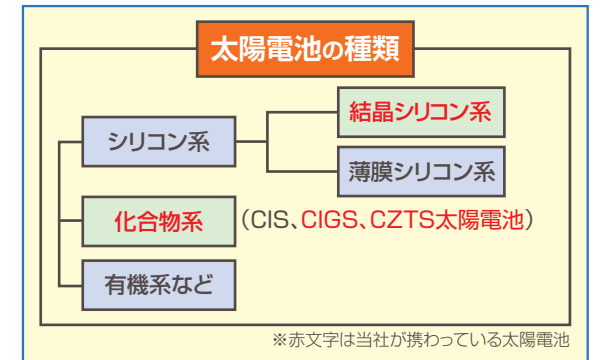
環境負荷低減を可能にする 太陽電池材料への取り組み

太陽電池は無尽蔵である太陽光をエネルギー源とし、しかも地球温暖化の原因である二酸化炭素を排出することなく、クリーンな電気発生システムとして注目を集めています。当社では、Energy（エネルギー）、Ecology（エコロジー）、Environment（環境）分野における材料、製造プロセス等の開発・供給を通じて、環境負荷低減や技術革新へのプラス（Plus）効果を実現することをコンセプトとした製品「EPLUS®（エプラス）」を提供しています。

太陽電池の種類

太陽電池と言っても、いろいろな特徴をもったものがあります。

現在最も広く用いられているのがシリコン系太陽電池です。シリコン系太陽電池には、結晶系のものでシリコンの使用量を抑えた薄膜系があります。ほかには、高価なシリコンの代わりとして金属を使用する化合物系太陽電池や有機物を用いて発電する有機系太陽電池などがあります。



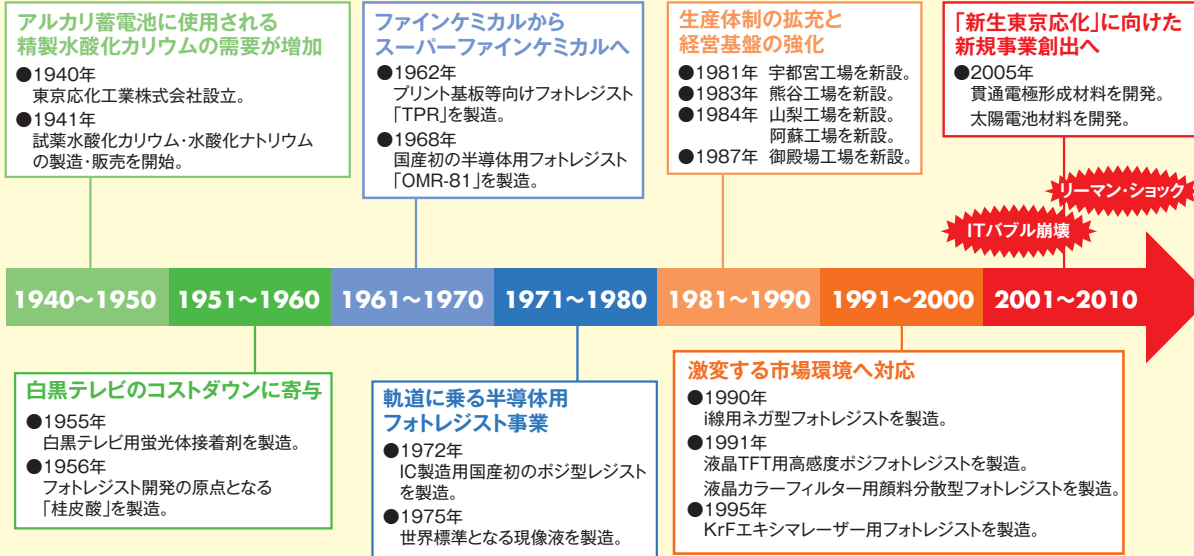
広く用いられている結晶シリコン系太陽電池への対応

発電効率を高めた次世代の結晶シリコン系太陽電池向け材料として、高純度塗布型拡散剤を提供しています。本製品はセルの高効率化のほか、製造プロセスの簡略化（生産コスト低減）の構築に貢献できるものです。

次世代技術である化合物系太陽電池への対応

以前からIBM様と次世代太陽電池として有望視されている化合物（CIGS、CZTS）系太陽電池の製造プロセスに関する共同開発を行っています。液晶パネル製造分野で培った大型角基板への塗布技術を活用し、CIGSやCZTSの成膜工程を簡略化させるなど作業効率の向上を可能にします。

次世代太陽電池の課題である高効率化や低価格化を実現することが、太陽電池の普及につながると確信し、地球環境を意識した製品開発を進めています。



事業別の業績概況

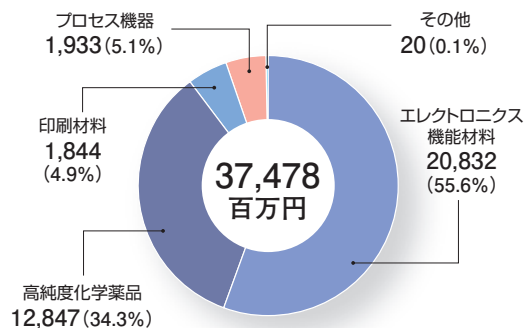
材料事業は堅調に推移いたしました。装置事業は前年同期の売上を上回るものの、依然厳しい状況にあります。

材料事業におきましては、半導体および液晶ディスプレイ市場における需要回復を背景に、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品とも売上を伸ばすことができました。また、装置事業の売上におきましては、前年同期を上回ることができましたが、依然として厳しい状況下で推移しています。

この結果、材料事業の売上高は、355億44百万円（前年同期比14.4%増）、装置事業の内部取引を除いた売上高は19億33百万円（同28.2%増）となりました。

部門別売上高構成

単位：百万円



()内は売上高構成比率

材 料 事 業

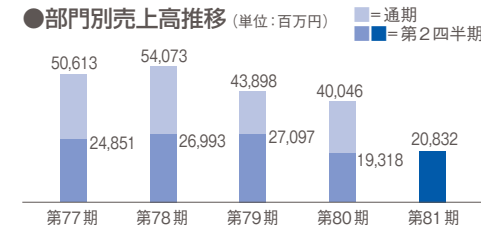
エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

売上高
20,832百万円
(前年同期比7.8%増)

デジタル家電や高機能携帯電話等の需要拡大を背景に、半導体用フォトレジストおよび液晶ディスプレイ用フォトレジストが好調に推移いたしました。
※当第2四半期より、アジア地域における半導体向け製品の販売経路を一部変更したため、変更がなかった場合より8億円減少しております。



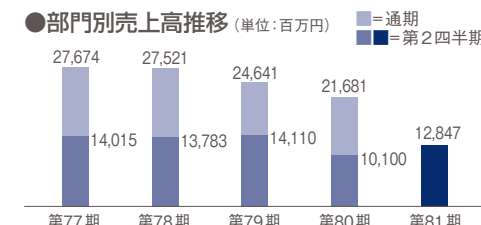
高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

売上高
12,847百万円
(前年同期比27.2%増)

半導体用フォトレジスト付属薬品が北米およびアジア地域で好調に推移したほか、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品も前年同期を上回りました。



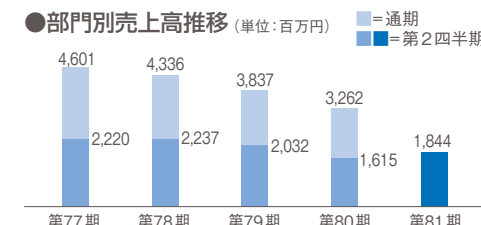
印刷材料部門



フレキソ印刷向け樹脂版と印刷物

売上高
1,844百万円
(前年同期比14.2%増)

印刷用樹脂版は、フレキソ印刷用が北米地域で売上を大きく伸ばしたほか、一般印刷向けも好調に推移いたしました。



装 置 事 業

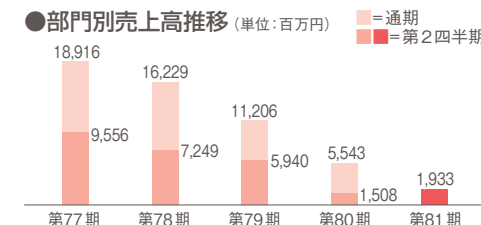
プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 サポート板分離装置「TWRシリーズ」

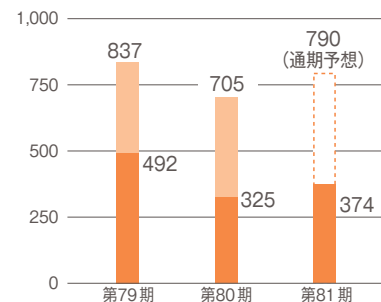
売上高
1,933百万円
(前年同期比28.2%増)

液晶パネル製造装置は、受注は前年同期とほぼ同水準でありましたが、依然として検収の遅延等により厳しい状況が続いています。

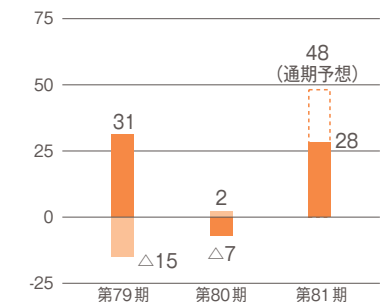


財務ハイライト

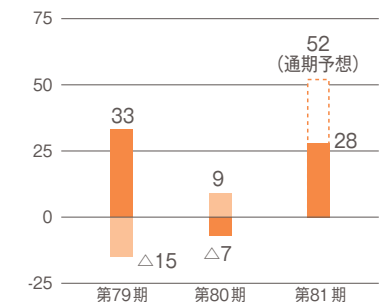
●売上高 (単位: 億円) □=通期 ■=第2四半期



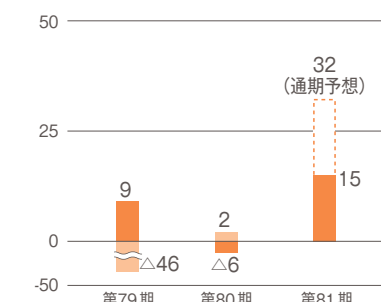
●営業利益 (単位: 億円) □=通期 ■=第2四半期



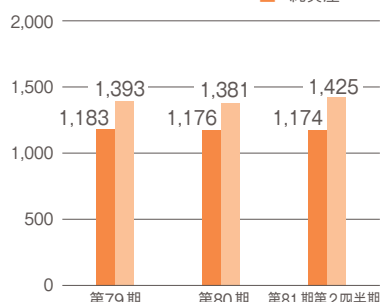
●経常利益 (単位: 億円) □=通期 ■=第2四半期



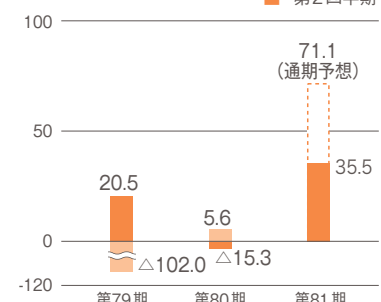
●当期純利益 (単位: 億円) □=通期 ■=第2四半期



●純資産/総資産 (単位: 億円) □=総資産 ■=純資産



●1株当たり当期純利益 (単位: 円) □=通期 ■=第2四半期



株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、安定かつ継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保も確保しております。

●配当金の推移

	第80期		第81期	
	中間	期末	中間	期末(予想)
配当額	15円	15円	15円	15円

連結財務諸表

■第2四半期連結貸借対照表(要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期末 (平成22年9月30日現在)	前第2四半期末 (平成21年9月30日現在)	前期末 (平成22年3月31日現在)
【資産の部】			
流動資産	90,359	78,693	82,751
固定資産	52,218	60,559	55,371
有形固定資産	32,668	37,652	34,370
無形固定資産	320	447	402
投資その他の資産	19,229	22,459	20,597
資産合計	142,578	139,252	138,122
【負債の部】			
流動負債	22,765	19,487	18,113
固定負債	2,386	1,994	2,350
負債合計	25,152	21,481	20,464
【純資産の部】			
株主資本	117,485	116,288	116,555
資本金	14,640	14,640	14,640
資本剰余金	15,207	15,207	15,207
利益剰余金	90,564	89,365	89,634
自己株式	△2,927	△2,925	△2,927
評価・換算差額等	△1,586	△196	△516
少数株主持分	1,527	1,680	1,618
純資産合計	117,426	117,771	117,658
負債純資産合計	142,578	139,252	138,122

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■第2四半期連結損益計算書(要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
売上高	37,478	32,570	70,560
売上原価	25,572	23,775	51,548
売上総利益	11,906	8,794	19,011
販売費及び一般管理費	9,047	9,589	18,731
営業利益	2,858	△794	279
営業外収益	281	382	975
営業外費用	304	314	341
経常利益	2,835	△727	913
特別利益	237	39	240
特別損失	310	402	1,039
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,762	△1,090	114
法人税、住民税及び事業税	431	55	349
過年度法人税等	△114	-	-
法人税等調整額	766	△479	△535
少数株主利益	80	22	45
四半期(当期)純利益	1,597	△689	254

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

■第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨) (単位: 百万円)

科目	当第2四半期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	前第2四半期 (平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで)	前期 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,061	200	2,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,393	829	3,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	△940	△1,810
現金及び現金同等物に係る換算差額	△294	110	△42
現金及び現金同等物の増減額	592	200	4,651
現金及び現金同等物の期首残高	29,110	24,458	24,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	29,702	24,658	29,110

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

PICK UP

●営業利益

材料事業において、為替変動や製品値引きなどがあったものの、販売数量の増加や経費削減効果が寄与し、28億円となりました。

株式の概況 (平成22年9月30日現在)

株式の状況

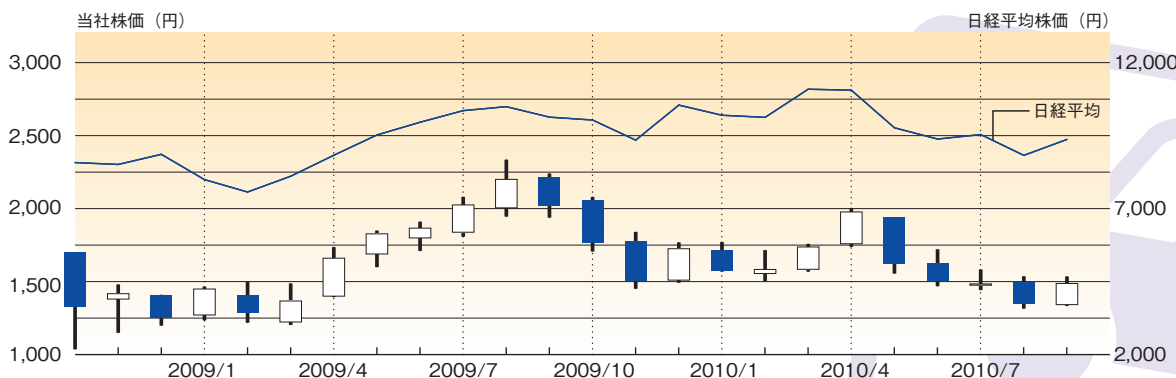
発行可能株式総数	197,000,000株
発行済株式の総数	46,600,000株 (自己株式1,594,327株を含む)
株主数	10,488名

大株主 (上位10名)

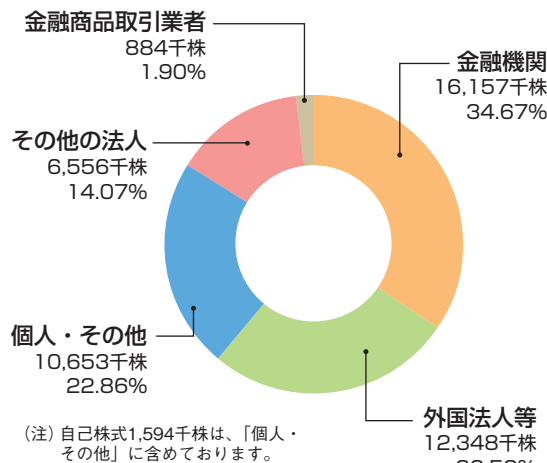
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,232	7.18
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,915	6.48
明治安田生命保険相互会社	1,987	4.42
エムエルピーエフエス カストディー アカウント	1,495	3.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
三菱UFJキャピタル株式会社	859	1.91
東京海上日動火災保険株式会社	858	1.91

(注) 1. 当社は、自己株式を1,594千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数 (45,005,673株) を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況



(注) 自己株式1,594千株は、「個人・その他」に含めております。

会社の概況 (平成22年9月30日現在)

会社概要

社名	東京応化工業株式会社 TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立	昭和15年10月25日
資本金	14,640,448,000円
従業員数	1,643名 (連結) (出向者11名を除く)
本社所在地	〒211-0012 川崎市中原区中丸子150番地 電話044 (435) 3000 (代表)

東京応化工業グループ

〔海外子会社〕
 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・アメリカ・インコーポレーテッド
 台湾東應化股份有限公司
 ティーオーケー・コリア・カンパニー・リミテッド
 長春應化(常熟)有限公司
 トウキョウ・オーカ・コウギョウ・ヨーロッパ・ビーブイ

〔国内子会社〕

山梨応化株式会社
 熊谷応化株式会社
 ティーオーケーエンジニアリング株式会社
 ティーオーケーテクノサービス株式会社
 オーカサービス株式会社

役員

取締役および監査役

代表取締役社長	執行役員社長	中村 洋一
代表取締役社長	執行役員副社長 管理本部長	開発 宏一
取締役	常務執行役員 営業本部長	岩崎 光文
取締役	常務執行役員 経営企画室	阿久津 郁夫
取締役	執行役員 開発本部長	小原 秀克
取締役	執行役員 材料事業本部長	浅羽 洋
*1 取締役		牧野 二郎
常勤監査役		大多和 茂
*2 監査役		檜垣 不二夫
*2 監査役		行田 治彦

(注) *1 取締役牧野二郎氏は、社外取締役であります。
*2 監査役檜垣不二夫および監査役行田治彦の両氏は、社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員 特命担当	大田 勝行
執行役員	プロセス機器事業本部長 田澤 賢二
執行役員	TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC. 取締役社長 駒野 博司
執行役員	材料事業本部本部長 兼 相模事業所長 岩佐 純
執行役員	営業本部副本部長 柴垣 篤郎
執行役員	台湾東應化股份有限公司 董事長 兼 総経理 藤下 一
執行役員	管理本部副本部長 兼 総務部長 水木 國雄
執行役員	開発本部副本部長 兼 先端材料開発三部長 佐藤 晴俊
執行役員	管理本部副本部長 兼 財務部長 柴村 洋一